

1 人口の規模及び分布

(1) 平成12年10月1日現在の宮城県の人口は 2,365,320人(男性 1,158,622人,女性 1,206,698人)で,平成7年からの5年間で 36,581人(1.6%)増加した。

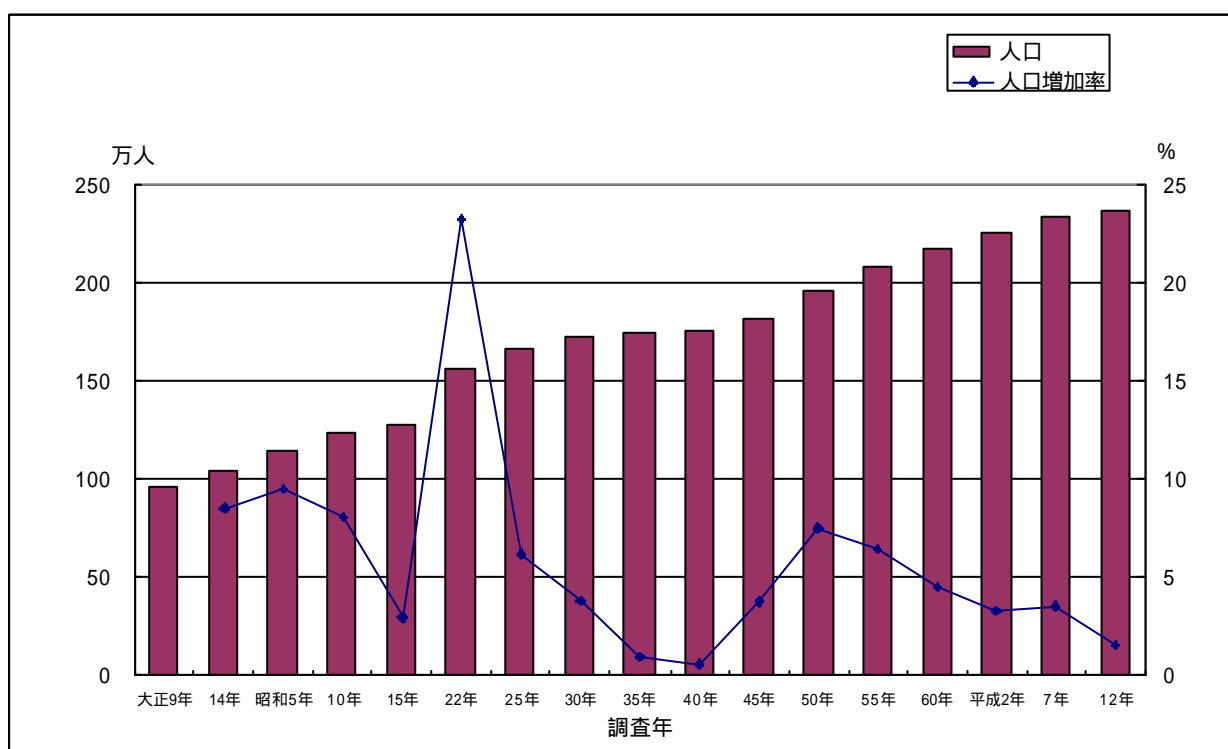
また,人口密度は 324.7 人/Km² となっており,平成7年からの5年間に 5.0 人/Km² 増加している。

なお,本県の人口の推移をみると,大正9年の第1回の国勢調査から一貫して増加している。その増加率をみると,大正9年から昭和10年までの各調査時で,前回比8~9%台で推移していたが,昭和10年~15年は 3.0%と低下した。昭和15年~22年は戦後の復員により 23.2%と大幅な上昇となり,昭和22年~25年には第一次ベビーブームなどにより 6.2%と上昇した。その後低下していたが,昭和40年~45年には 3.8%,昭和45年~50年には 7.5%と再び上昇した。

しかし,近年,出生率の低下などにより,昭和50年~55年には 6.5%,昭和55年~昭和60年には 4.5%,昭和60年~平成2年には 3.3%,平成2年~平成7年には 3.6%,今回は 1.6%と人口増加率は低下傾向が続いている。

この結果,第1回の国勢調査時に 961,768人であった宮城県の人口は,この80年間に 2.46倍になった。

図1 宮城県の人口及び人口増加率の推移(大正9年~平成12年)



(2) 市部人口の割合は 66.3%

宮城県の人口を市部，郡部別にみると，市部人口は 1,569,071人，郡部人口は 796,249人で，本県人口に占める割合は，市部 66.3%，郡部 33.7%となっている。

平成7年からの5年間に市部人口が2.7%増加したのに対し，郡部人口は0.5%の減少であったため，市部人口の割合が平成7年に比べ0.7ポイント上昇した。

表1 市部・郡部別人口の推移(昭和55年～平成12年) は減少

年 区分	市 部	割 合	増減率	郡 部	割 合	増 減 率
昭和55年	1,280,650 人	61.5 %	8.7 %	801,670 人	38.5 %	3.2 %
昭和60年	1,357,057	62.4	6.0	819,238	37.6	2.2
平成2年	1,459,947	64.9	7.6	788,611	35.1	3.7
平成7年	1,528,108	65.6	4.7	800,631	34.4	1.5
平成12年	1,569,071	66.3	2.7	796,249	33.7	0.5

(注) 人口は，調査時の市町村境域による。

(3) 仙台市の人口は 1,008,130人で，県人口の4割強

宮城県の人口を市町村別にみると，県下71市町村(10市59町2村)のうち，仙台市が1,008,130人と県人口の42.6%で最も多い。次いで石巻市が119,818人(5.1%)，古川市が72,897人(3.1%)となっており，最も少ないのは花山村の1,604人(0.1%)となっている。

次に，人口密度をみると塩竈市が3,448.0人/Km²で最も多く，以下多賀城市3,127.6人/Km²，七ヶ浜町1,592.4人/Km²，仙台市1,286.6人/Km²と続き，これら4市町で1,000人を超えており，仙台市の周辺で人口密度が高くなっている。

なお，県全体の人口密度324.7人/Km²を上回るのは，8市9町となっている。

(4) 15市町村で人口が増加

市町村別の人口増加（平成12年10月1日現在の市町村境域による。）をみると、71市町村のうち、約21%の15市町村で人口が増加している。このうち、増加率が最も高かったのは富谷町（5,685人）と利府町（4,713人）の18.8%で、以下 名取市 8.4%（5,223人）、大和町 6.8%（1,554人）、古川市 5.4%（3,717人）と続き、これら増加率の高い市町の多くは仙台市の周辺に集中している。

一方、人口減少市町村（市町村）のうち、10%を超える減少率を示したのは、牡鹿町10.4%（612人）、雄勝町10.3%（601人）の2町となっている。

なお、人口が増加した市町村の数は、前回の22市町村から15市町村に減少した。

表2 人口増加率別市町村数（昭和50年～平成12年）

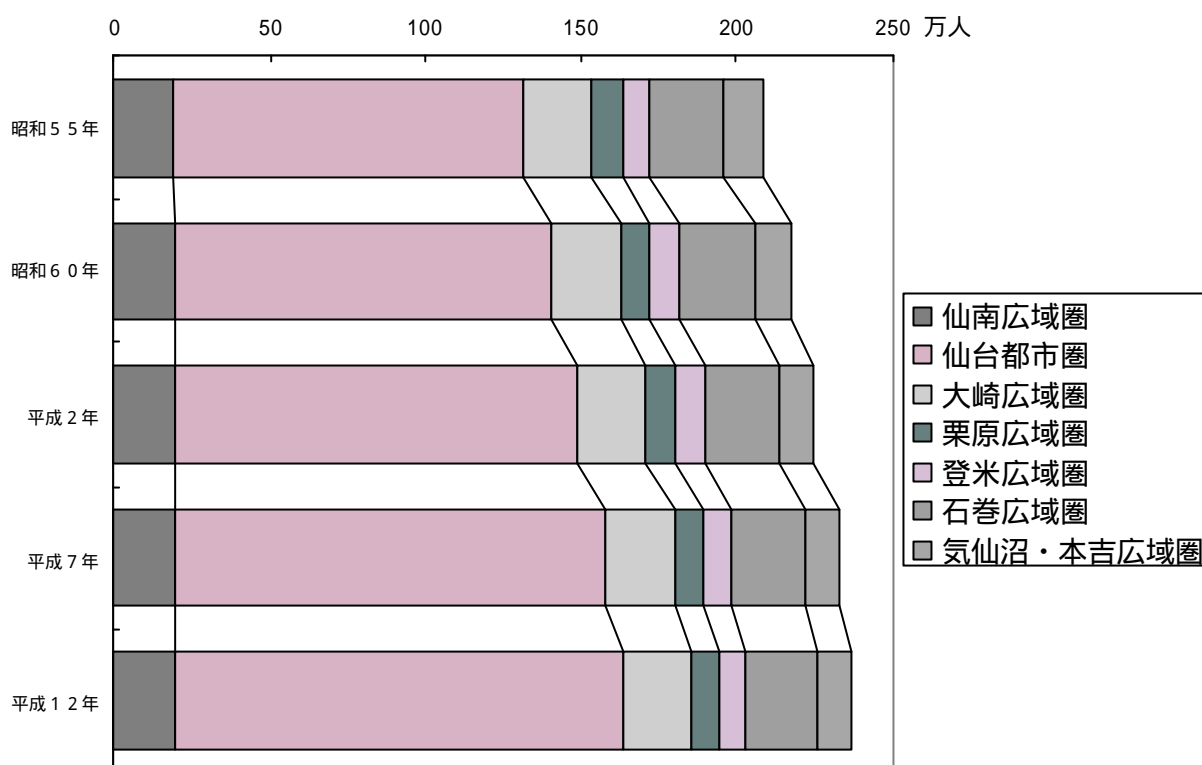
年 人口増加率	昭和50年 ～ 55年	昭和55年 ～ 60年	昭和60年 ～ 平成2年	平成2年 ～ 7年	平成7年 ～ 12年
総市町村数	74	74	71	71	71
人口増加市町村	50	48	20	22	15
増加率 20%以上	3	2	2	3	0
10～20%未満	5	3	0	1	2
5～10%未満	10	8	7	7	4
0～5%未満	32	35	11	11	9
人口減少市町村	24	26	51	49	56
減少率 0～5%未満	18	20	43	40	37
5～10%未満	4	4	5	7	17
10～20%未満	2	2	3	2	2
20%以上	0	0	0	0	0

(5) 県人口の60.8%が仙台都市圏に居住

広域圏別に人口をみると、仙台都市圏の1,437,181人が最も多く、県人口の60.8%を占めており、以下、石巻広域圏 229,772人、大崎広域圏 222,513人と続いている。

これらを平成7年と比べると、仙台都市圏で55,304人（4.0%）増加しているほかは、仙南広域圏で2,426人（1.2%）、大崎広域圏で1,634人（0.7%）、栗原広域圏で3,605人（4.1%）、登米広域圏で2,700人（2.9%）、石巻広域圏で4,973人（2.1%）、気仙沼・本吉広域圏で3,385人（3.1%）と減少している。

図2 広域圏別人口の推移（昭和55年から～平成12年）



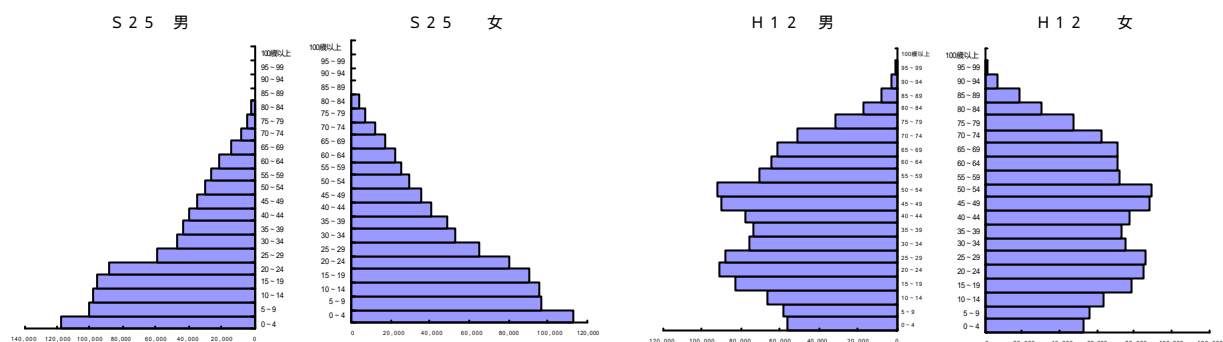
2 男女・年齢別人口

(1) 県人口ピラミッドは「ひょうたん型」

平成12年10月1日現在の人口を男女別にみると、男性が1,158,622人、女性が1,206,698人で、女性が48,076人上回っている。平成7年と比べると、この5年間に男性は13,883人、女性は22,698人、率にしてそれぞれ1.2%、1.9%増加している。

人口の年齢構造の変化を人口ピラミッドによってみると、昭和25年までは、年齢が高いほど人口が少なくなる、いわゆる「富士山型」であったが、平成12年では50～54歳（第一次ベビーブーム世代）、25～29歳（第二次ベビーブーム世代）を中心とした膨らみをもつ「ひょうたん型」へと変化してきている。

図3 宮城県の人口ピラミッド（昭和25年・平成12年）

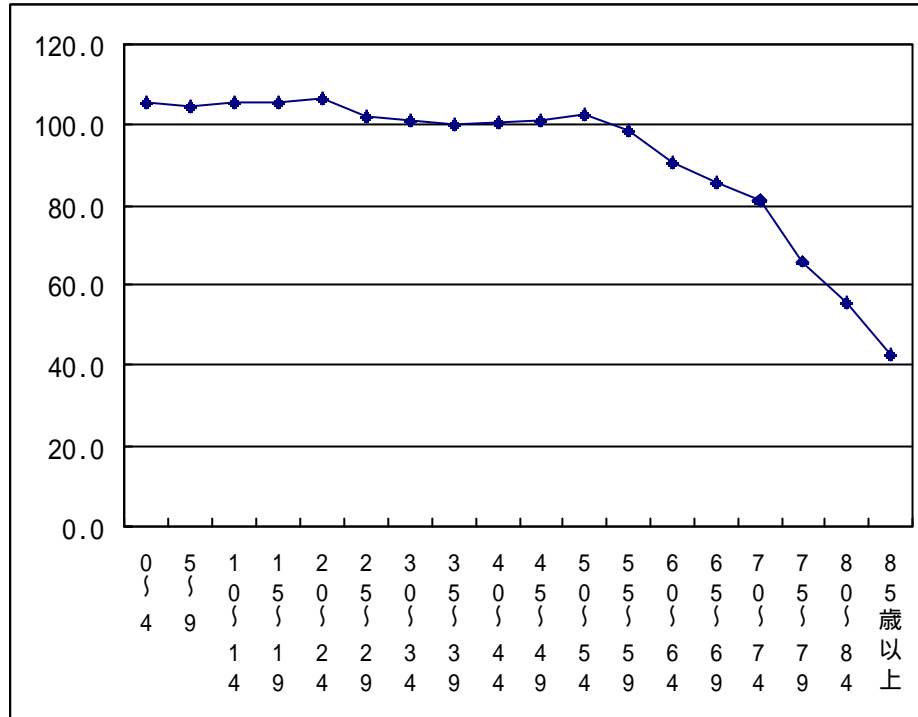


(2) 県人口の性比は 96.0

人口性比（女性 100人に対する男性の数）の推移をみると、大正9年から昭和15年までは100.7 から 101.9 と男性が女性をわずかに上回っていた。昭和20年には戦争の影響によって88.0 と著しく低下したが、その後は昭和25年の 99.3 から 94.9 の間で推移し、平成7年は96.7、今回は96.0 と女性が上回っている。

人口性比を5歳毎の年齢階級別にみると、50～54歳以下の各年齢階級では100を上回っているが、55～60歳以上の各年齢階級では100を下回っている。人口性比は、20～24歳が106.4と全年齢階級中最も高く、その後は35～39歳まで100.2と低くなるが、以後50～54歳の102.9まで高くなった後、年齢が高くなるにしたがって低くなり、特に75～79歳では66.0と70～74歳の81.2より15.2ポイントも低くなっている。65歳以上の各年齢階級では、年齢が高くなるにしたがって人口性比は更に低くなり、85歳～89歳では45.8となり、女性2人に対し男性1人の割合となっている。

図4 年齢（5歳階級）別性比（平成12年）

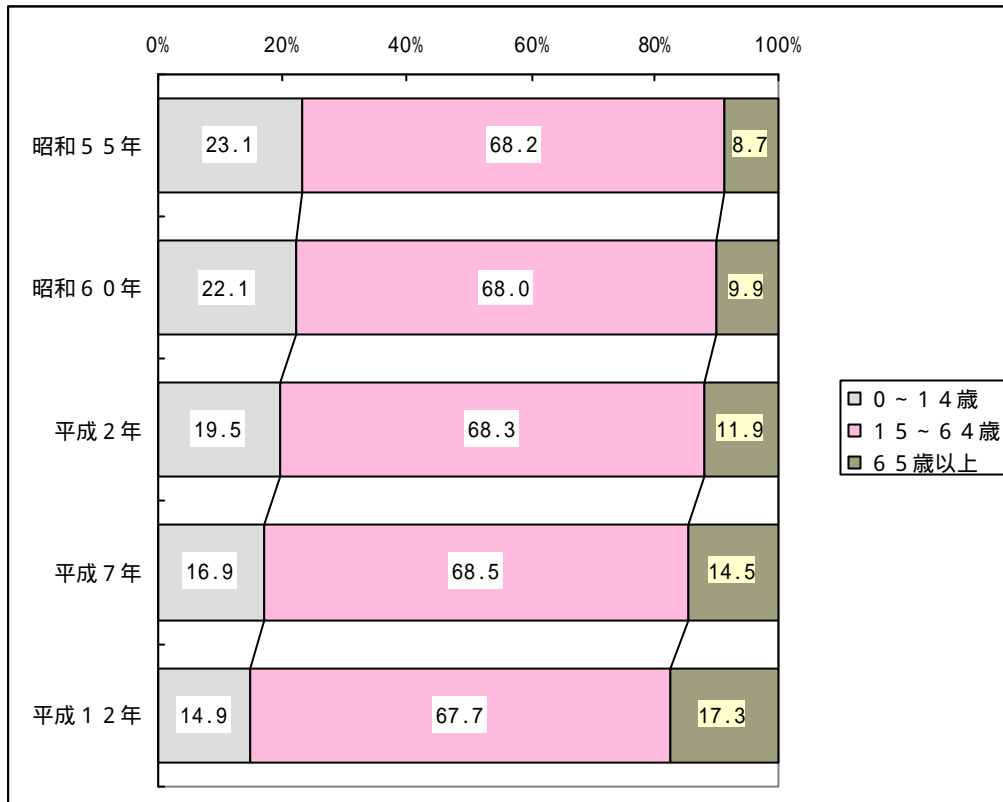


(3) 年少人口の割合は 14.9%，老年人口の割合は 17.3%

平成12年の人口を年齢3区分別にみると、0～14歳の年少人口が353,516人、15～64歳の生産人口が1,601,826人、65歳以上の老年人口が409,156人で、総人口に占める割合はそれぞれ14.9%、67.7%、17.3%となっている。年齢3区分別人口を平成7年と比べると、年少人口は40,815人で、10.4%減少した。一方、生産年齢人口は6,292人、0.4%、老年人口は71,636人、21.2%とそれぞれ増加しており、特に、老年人口の増加率が著しく高い。この結果、平成7年の年齢3区分別割合（それぞれ16.9%、68.5%、14.5%）に比べ、老年人口の割合が2.8ポイント上昇している。

年齢3区分別割合の推移をみると、年少人口の割合は、大正9年から昭和20年までは39～41%台でほとんど変化していなかったが、昭和25年の37.3%から一貫して縮小しており、平成2年からは20%台を割り込み、少子化の傾向が顕著である。生産年齢人口の割合は、昭和10年の54.9%以降拡大を続け、昭和50年の68.7%まで上昇したが、その後、停滞傾向にある。また、老年人口の割合は、大正9年以降昭和30年の4.7%まで4%台で推移していたが、その後は一貫して拡大を続け、昭和55年の8.7%から平成2年には11.9%、平成7年は14.5%、そして今回17.3%と、人口の高齢化が急速に進行している。

図5 年齢3区分別推移（昭和55年～平成12年）



(4) 仙台市及びその周辺で低い老年人口の割合

老年人口を市部，郡部別で見ると，市部が 232,772人，郡部が 176,384人で，総人口に占める老年の割合は，市部 56.9%，郡部 43.1%となっている。また，老年人口の割合を市町村別にみると，七ヶ宿町が 36.6%で最も高く，以下花山村（36.1%），牡鹿町（33.4%），雄勝町（31.6%），鶯沢町（31.2%）と続いている。一方，最も低いのは，富谷町の 9.2%で，以下，利府町（11.7%），多賀城市（12.4%），仙台市（13.2%），名取市（14.6%）と続き，老年人口の割合の低い市町は，仙台市及びその周辺に分布している。

(5) 外国人人口は，この5年間に 30.8%の増加

外国人の人口は 10,401人で，総人口の 0.44%を占めている。これを男女別にみると，男性 4,515人，女性 5,886人で，人口性比は 76.7となっている。また，外国人人口は平成7年からの5年間で 2,449人，30.8%増加している。

国籍別にみると，外国人の 35.1%を占める韓国・朝鮮及び 3.7%のアメリカが平成7年からの5年間にそれぞれ 2.9%，0.5%の増加にとどまっているが，そのほかの外国人は大幅に増加しており，特に中国は 86.1%の大幅な増加となっている。

表3 外国人人口（平成7年・平成12年）

国籍	年	平成7年	平成12年	増加率(平成7年~平成12年)
総数		7,952人	10,401人	30.8%
韓国,朝鮮		3,551	3,654	2.9
中国		1,929	3,589	86.1
アメリカ		380	382	0.5
東南アジア,南アジア		756	1,177	55.7
フィリピン		393	616	56.7
その他		363	561	54.5
その他		1,336	1,599	19.7

3 配偶関係

(1) 女性に比べ、未婚者の割合が高い男性人口

平成12年の15歳以上人口を配偶関係別にみると、有配偶者は男性が604,392人、女性が604,662人で、15歳以上人口に占める割合（有配偶率）はそれぞれ61.9%、58.5%となっている。

未婚者の割合（未婚率）は、男性32.4%（316,751人）に対し、女性24.4%（251,877人）で、結婚年齢が高い男性のほうが高くなっている。

死別者の割合（死別率）は、男性2.6%（25,213人）に対して女性が12.9%（132,915人）と高いが、これは夫婦の年齢差、女性の寿命が一般的に男性より長いこと及び男性の再婚数が多いことなどによるものと考えられる。

離別者の割合（離別率）は、男性2.3%（22,870人）、女性3.9%（39,918人）となっている。

この結果、有配偶率を平成7年（男性62.9%、女性59.9%）と比べると、男女とも低下している。また、未婚率を平成7年（男性32.3%、女性24.1%）と比べると男女とも上昇しているが、これを年齢階級別にみると、特に30～34歳の上昇が著しく、平成7年（男36.4%、女18.6%）に対し、平成12年（男41.6%、女26.1%）となっている。さらに、これを昭和50年（男11.7%、女6.5%）と比べると、この傾向は一層顕著で、これは近年の晩婚化、非婚化の傾向を反映しているものと考えられる。

表4 年齢階級別未婚の割合（平成7年・平成12年）

年 年 齡	平 成 7 年		平 成 1 2 年	
	男	女	男	女
	(%)	(%)	(%)	(%)
15 ~ 19 歳	99.3	99.1	99.5	99.0
20 ~ 24	92.2	85.9	91.3	86.4
25 ~ 29	64.3	46.6	66.7	52.6
30 ~ 34	36.4	18.6	41.6	26.1
35 ~ 39	22.7	9.1	25.8	12.9
40 ~ 44	15.6	5.7	18.5	7.8
45 ~ 49	9.1	4.9	13.9	5.4
50 ~ 54	5.2	3.8	8.3	4.6
55 ~ 59	3.3	3.4	5.0	3.6
60 歳 以 上	1.3	2.7	1.4	3.0

(2) 市部で高い未婚率

市部、郡部別に配偶関係をみると、未婚率は男女とも市部のほうが高く、逆に有配偶率及び死別率は郡部のほうが高い。離別率は男性は郡部が高く、女性は市部のほうが高くなっている。

表5 15歳以上人口の配偶関係別割合（平成7年・平成12年）

年 男女 地域	平 成 7 年				平 成 1 2 年			
	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別
男 性	32.3 %	62.9 %	2.4 %	1.9 %	32.4 %	61.9 %	2.6 %	2.3 %
市 部	35.1	61.0	2.0	1.9	34.6	59.9	2.2	2.3
郡 部	27.3	67.6	3.2	1.9	28.2	65.8	3.4	2.5
女 性	24.1	59.9	12.5	3.2	24.4	58.5	12.9	3.9
市 部	27.5	58.2	10.6	3.6	27.3	56.8	10.9	4.2
郡 部	17.8	63.6	16.2	2.5	18.5	61.7	16.6	3.1

4 世帯の状況

(1) 一般世帯の1世帯当たり平均人員は2.80人

平成12年10月1日現在の宮城県における世帯総数は833,366世帯(一般世帯831,669世帯,99.8%,施設等の世帯1,697世帯,0.2%)で,平成7年からの5年間で56,422世帯,7.3%増加した。

一般世帯数は831,669世帯,その世帯人員は2,332,158人で,1世帯当たり平均人員は2.80人となっている。平成7年からの5年間に一般世帯数は56,839世帯,7.3%増加し,また,その世帯人員は33,690人,1.5%の増加であり,1世帯当たり平均人員は平成7年の2.96人から0.16人減少した。世帯規模の縮小傾向は昭和30年代以降続いている。

なお,平成12年の施設等の世帯人員は32,340人で,この5年間に3,423人,11.8%増加している。

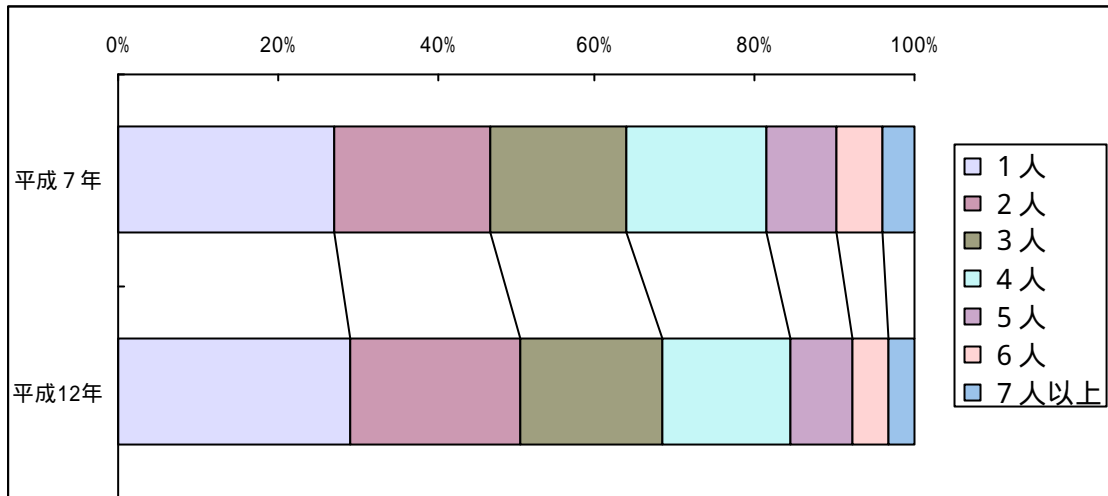
(2) 世帯人員4人以下の世帯は一般世帯の84.4%

一般世帯のうち,世帯人員4人以下の世帯が総数の84.4%を占めている。世帯人員別にみると,平成7年からの5年間に4人以上の世帯が減少し,特に,1人世帯が14.4%増,2人世帯が19.0%増と大幅な増加を示している。この結果,平成7年の世帯人員別割合に比べ,1人世帯及び2人世帯がそれぞれ1.7ポイント,2.2ポイント上昇している。

表6 世帯人員別一般世帯数(平成7年・平成12年)

区分 年度 世帯人員	一般世帯数		世帯人員別割合(%)		増減率(% , は減少)
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7~12年
総数	774,830	831,669	100.0	100.0	7.3
1人	210,533	240,758	27.2	28.9	14.4
2人	150,595	179,229	19.4	21.6	19.0
3人	134,273	148,709	17.3	17.9	10.8
4人	135,251	133,469	17.5	16.0	1.3
5人	68,455	64,195	8.8	7.7	6.2
6人	44,130	38,920	5.7	4.7	11.8
7人以上	31,593	26,389	4.1	3.2	16.5

図6 一般世帯の世帯人員別割合（平成7年・平成12年）



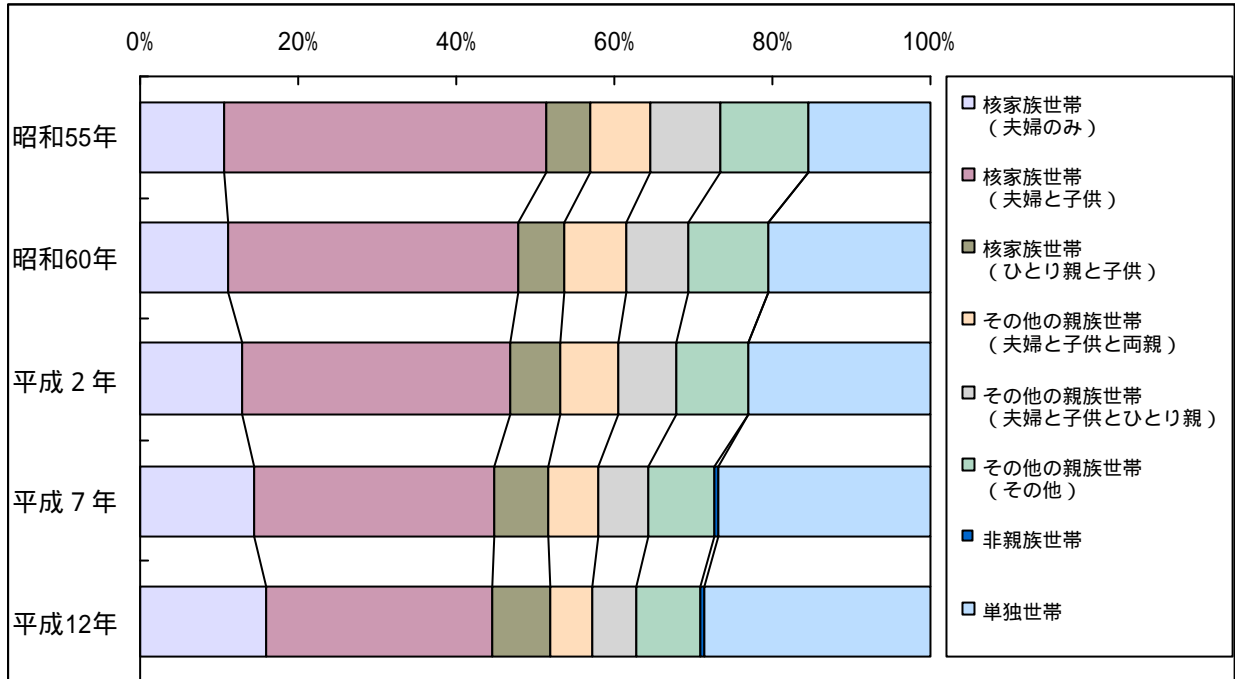
(3) 仙台市の一般世帯の1世帯当たりの平均人員は2.35人で、県内で最も少ない。

市町村別に一般世帯の1世帯当たりの平均人員をみると、最も多いのは、大郷町の4.25人、最も少ないのは、仙台市の2.35人で、このほか2人台8市町、3人台が54市町村、4人台が8町である。

(4) 「単独世帯」の割合は増加

平成12年の一般世帯を家族類型別にみると、「核家族世帯」は432,126世帯で、一般世帯総数の52.0%を占め、「その他親族世帯」が158,785世帯で19.1%、「単独世帯」が237,803世帯、28.6%となっている。平成7年からの5年間に、「核家族世帯」は32,099世帯、8.0%、「単独世帯」は29,432世帯、14.1%それぞれ増加し、「その他の親族世帯」は5,485世帯、3.3%減少している。この結果、平成7年の家族類型別割合（核家族世帯51.6%、「その他の親族世帯」21.2%、「単独世帯」26.9%）に比べ、「単独世帯」及び「核家族世帯」の割合が増加し、「その他の親族世帯」の割合が減少している。

図7 一般世帯の家族類型別割合の推移（昭和55～平成12年）



(5) 「夫婦のみの世帯」は19.0%、「ひとり親と子供からなる世帯」は16.9%の増加

「核家族世帯」の内訳についてみると、「夫婦のみの世帯」(132,953世帯, 16.0%)と「夫婦と子供からなる世帯」(238,612世帯, 28.7%)で一般世帯総数の44.7%を占めている。平成7年からの5年間では「夫婦のみの世帯」は19.0%、「ひとり親(男親又は女親)と子供からなる世帯」は16.9%増加している。

「その他の親族世帯」のなかでは、「夫婦, 子供と両親からなる世帯」(43,951世帯, 一般世帯総数の5.3%)と「夫婦, 子供とひとり親からなる世帯」(46,552世帯, 5.6%)が多い。平成7年からの5年間では、「夫婦, 子供と両親からなる世帯」が12.0%、「夫婦, 子供とひとり親からなる世帯」は5.5%減少している。

(6) 65歳以上のみの世帯は一般世帯総数の9.9%

65歳以上の親族のいる一般世帯は274,804世帯で、一般世帯総数の33.0%を占めている。このうち、65歳以上のみの世帯は81,921世帯で、一般世帯の9.9%である。

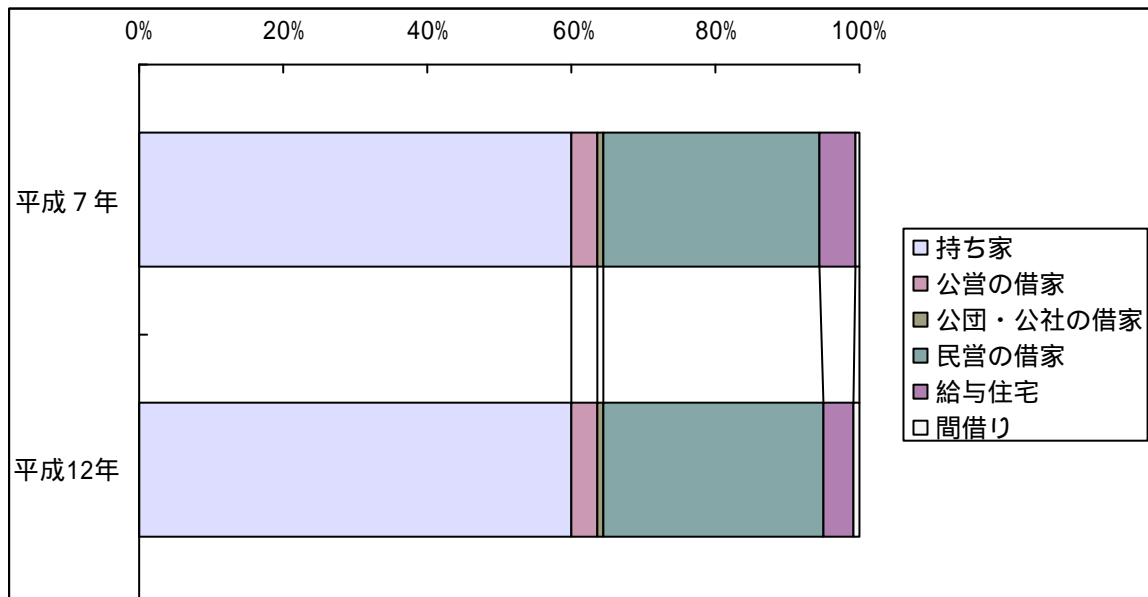
また、65歳以上の夫婦のみの世帯(41,171世帯)及び65歳以上の1人世帯(37,779世帯)はそれぞれ5.0%, 4.5%となっており、平成7年(3.7%, 3.4%)と比べると、それぞれ1.3ポイント, 1.1ポイント上昇している。

5 住居の状況

(1) 持ち家の割合は 60.1%

一般世帯のうち、住宅に住む世帯数は 818,035世帯であるが、これを住宅の所有の関係別にみると、持ち家に住む世帯が 491,792世帯と最も多く、住宅に住む一般世帯総数の 60.1%を占め、以下、借家に住む世帯が 284,448世帯で 34.4%、そのほか、給与住宅が 34,819世帯(4.3%)、間借り世帯が 6,976世帯(0.9%)となっている。また、借家世帯の内訳をみると、公営の借家が 29,692世帯(3.6%)、公団・公社の借家が 6,605世帯(0.8%)、民営の借家が 248,151世帯(30.3%)となっている。

図8 住宅に住む一般世帯の所有の関係別割合(平成7年・平成12年)



(2) 民営の借家に住む世帯は 10.1%の増加

平成7年からの5年間に住宅に住む一般世帯数は 60,301世帯、8.0%増加している。これを住宅の所有の関係別にみると、持ち家は 37,169世帯、8.2%、公営の借家は 1,235世帯、4.3%、民営の借家は 22,698世帯、10.1%、間借りは1,959世帯、3.9%とそれぞれ増加しているが、公団・公社の借家は 26世帯、0.4%、給与住宅は 2,734世帯、7.3%減少している。

(3) 一戸建住宅に 61.9% が居住

住宅に住む一般世帯の世帯主（住宅に住む一般世帯のうち、間借りを除く世帯）について、その住宅の建て方別割合をみると、一戸建て 61.9%、長屋建 2.4%、マンション等の共同住宅 35.6%、その他 0.1%となっている。

なお、平成7年に比べ、共同住宅の割合は 3.0ポイント上昇し、一戸建ては 2.6ポイント低下している。

表7 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯（平成7年・平成12年）

住宅の 建て方	主世帯数		割合（%）	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
主世帯	752,717	811,059	100.0	100.0
一戸建	485,254	502,340	64.5	61.9
長屋建	21,665	19,480	2.9	2.4
共同住宅	245,162	288,443	32.6	35.6
その他	636	796	0.1	0.1

(4) 1世帯当たりの居住延べ面積は増加

主世帯の1世帯当たりの居住延べ面積は 99.0平方メートルとなっている。住宅の所有関係別にみると、持ち家が 134.5平方メートルで最も広く、次いで給与住宅 58.2平方メートル、公営の借家 51.0平方メートル、公団・公社の借家 43.3平方メートル、民営の借家 41.6平方メートルとなっている。

表8 主世帯の住宅の所有関係別延べ面積

所有 関係 年	主世帯					
	持ち家	公営の借家	公団・公社 の借家	民営の借家	給与住宅	
平成7年	93.6 ^{m²}	128.3 ^{m²}	48.5 ^{m²}	43.5 ^{m²}	37.2 ^{m²}	55.4 ^{m²}
平成12年	99.0	134.5	51.0	43.3	41.6	58.2